

2024年12月2日

大阪市都市整備局長殿

大阪市営住宅自治会総連合会
会長 山崎 賢一

大阪市営住宅の要望書

現在の大阪市営住宅は、高齢化などに伴う大きな困難をかかえています。
現場からは「共益費不払いによる不公平感」「地域共益活動の住民参加の意識の変化」
「住宅敷地管理の対応困難」などと都市整備局が令和5年12月に行ったアンケートでも
示されました。
特に共益費を集め、住宅管理を行う事に大きな負担と行き詰まりが住民同士のトラブルとして
深刻な形で表れています。早急に改善する必要があります。
大阪市営住宅の困難な状況を改善するために大阪市営住宅自治会総連合会として、
以下要望します。

記

1. 住宅敷地管理は自治会・町会に任せるのではなく大阪市が責任をもって実施する事。共益費も住宅費として大阪市が集金する事。
2. その際、家賃と共益費を合算した住居費として減免の対象とする事。
3. 収入基準を大幅に引き上げ、現役世代でも選択すれば入居できる制度に改める事。同時に家賃の応能・応能負担により近傍同種家賃として高額家賃を請求する制度は改める事。

以上